

平成 17 年 (2005 年) 兵庫県産業連関表の作成について

1 目的

財貨・サービスの産業間取引を一覧表にまとめることにより兵庫県経済の産業構造の把握や雇用、投資及び生産活動に対する経済諸施策の効果測定に利用できるなど、各種経済計画の策定を行う場合の基礎資料を得ることを目的とする。

2 推計年次・対象範囲

平成 17 年 (2005 年) の 1 年間の兵庫県内における財貨・サービスの生産活動及び取引を対象とする。記録の時点は、原則として「発生主義」とする。

概念・定義等部門設定・概念・定義・推計方法など作業の基本方針は、国の産業連関部局長会議 (総務省等 10 府省庁) による「平成 17 年 (2005 年) 産業連関表作成基本要綱」(平成 19 年 2 月) に準拠する。

3 表の形式

表は、商品 (行) × 商品 (列) の表とし、一次統計資料を基に直接作成し、表形式は、「生産者価格評価表」とする。移輸入の取扱いは、「競争移輸入型」とする。

4 価格評価

- ア 取引活動は、生産及び取引の時点の金額による価格評価とする。
- イ 地域内生産額の価格評価は、「実際価格」に基づく評価とする。
- ウ 輸出入品の価格評価については、普通貿易の輸入は C I F 価格 (運賃・保険料を含む価格)、普通貿易の輸出は F O B 価格 (本船渡し価格) の評価とする。
- エ 消費税の評価方法は、各取引額に消費税を含むいわゆる「グロス表示」とする。

5 部門分類 (別紙部門分類表による)

原則として国に準じ、生産活動単位に分類する「アクティビティ・ベース」により基本表は 188 部門とする。

公表用として基本分類表 (188 部門)、統合小分類表 (109 部門)、統合大分類表 (36 部門) を作成する。本県における平成 12 年表との比較等利用上の便宜を図るため統合中分類での部門設定は国より若干多くする。

区分 (全国表の区分)	平成 17 年兵庫県表	平成 17 年全国表
作業分類 (基本分類)	行 518 × 列 405	行 520 × 列 407
基本分類 (統合小分類)	1 8 8	1 9 0
統合小分類 (統合中分類)	1 0 9	1 0 8
統合中分類 (統合大分類)	3 6	3 4
ひな型 (ひな型)	1 5	1 3

6 最終需要部門と粗付加価値部門

- ア 最終需要部門及び粗付加価値部門に、「家計外消費支出」を設定する。
- イ 最終需要部門に輸出業者経由輸出品の国内取引に係る消費税を計上するための「調整項」を設ける。なお、調整項の計数は、36部門表及び15部門表では「輸出」に統合する。

7 特殊な取扱い

(1)屑・副産物の取扱い

平成12年表と同様に再生資源回収・加工処理部門を設け表章する。

平成17年表では再生資源回収・加工処理部門は経費のみを計上することとし、経費は屑・副産物に附随して産出されることとする。

(2)帰属計算

次のものについては、国に準じて帰属計算を行う。

- ア 金融部門（預貯金の管理、貸付及び融資業務）
- イ 生命保険及び損害保険
- ウ 政府の建設物及び社会資本に係る資本減耗引当
- エ 持家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料

(3)仮設部門及び自家部門の設定

国に準じて、商品の性格、表の作成・利用上の便宜等を考慮して、次の「仮設部門」を設定する。平成12年表と同様、推計資料の制約等から「自家輸送部門」を表章しない。

- ア 事務用品
- イ 鉄屑、非鉄金属屑及び古紙

(4)使用者主義と所有者主義

国に準じて、「物品賃貸業」は所有者主義で推計する。推計部門は次の部門である。

産業用機械器具（除建設機械器具）賃貸業、建設機械器具賃貸業、電子計算機・同関連機器賃貸業、事務用機械器具（除電算機等）賃貸業、スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業、貸自動車業

「不動産賃貸業」及び「労働者派遣サービス」についても所有者主義で推計する。

8 逆行列係数は、次の2種類を作成する。

- ア 閉鎖経済型 $(I - A)^{-1}$ 型
- イ 開放経済型 $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型

9 分析係数は次の係数を算出する。

- ア 最終需要と生産
- ・最終需要項目別生産誘発係数
 - ・最終需要項目別生産誘発依存度
- イ 最終需要と粗付加価値
- ・最終需要項目別粗付加価値誘発係数

- ・最終需要項目別粗付加価値誘発係数
- ウ 最終需要と輸入
 - ・最終需要項目別輸入誘発係数
 - ・最終需要項目別輸入誘発依存度
- エ 最終需要と移入
 - ・最終需要項目別移入誘発係数
 - ・最終需要項目別移入誘発依存度
- オ その他の係数
 - ・県内自給率・移輸入率表
 - ・就業者係数
- カ 雇用表

9 報告書の作成

産業連関表の作成作業の内容をまとめて次の統計表等を作成する。

(1)報告書 「平成 17 年(2005 年)兵庫県産業連関表(概要・統計表編)」

- 内容 ア 兵庫県経済の構造分析
 イ 兵庫県経済の機能分析
 ウ 産業連関表の意義及び作成方法
 エ 統合大分類表及び分析表、雇用表

(2)報告書 「平成 17 年(2005 年)兵庫県産業連関表(分析利用編)」

- 内容 ア 産業連関分析について
 イ 産業連関分析のための各種係数
 ウ 産業連関分析の事例
 エ 産業連関表の基本フレーム・各部門の概念

10 公表の時期 平成 21 年 11 月下旬(予定)

11 利用説明会(統計活用セミナー)の開催

- (1)日時：平成 21 年 11 月下旬
 (2)場所：神戸市中央区(兵庫県庁周辺会議室)
 (3)主催：兵庫県、兵庫県統計協会
 (4)内容：平成 17 年表概要(統計課)、分析事例発表、講演(外部講師)
 (5)出席者数：50 人(予定)

(参考)平成17年兵庫県産業連関表作成手順の概略

産業連関表の作成事業は、基本方針、基本要綱の決定、これらに基づく計数の推計を行うための資料の収集・整理、計数の推計と調整、結果の公表という手順で行う。

平成19年度～21年度産業連関表の作成作業フローと作業日程

年度	作業項目	備考
平成19年度	基本方針の作成 県内生産額(CT)の推計	全国表基本要綱の決定 (平成19年2月)
平成20年度	県内生産額(CT)の推計 投入額の推計(内生部門、粗付加価値部門) 雇用表推計	全国表(速報)公表 全国表(確報)公表
平成21年度	最終需要部門の推計 投入産出試算表の作成 計数調整(バランス調整) 報告書作成 公表(平成21年11月) 利用説明会の開催(平成21年11月) 地域間表の作成、公表(平成22年3月)	

2 作業の概略

(1)表作成の準備

作成の基礎資料となる各種統計はそれぞれ異なった分類により作成されているので、県内の産業活動を一つの表上に統一的に記録するため、産業連関表の部門分類(概念・定義・範囲)を設定する。

(2)県内生産額の推計

各種センサス、生産動態統計調査などにより、財貨・サービスに係る部門別の県内生産額(CT)を推計する。

(3)投入額(原材料や粗付加価値の細目)の推計(表の縦方向)

工業統計、商業統計等の生産費調査、鉱工業投入調査等の特別調査、工業統計組替え表、県民経済計算の推計結果などにより、列部門別に県内生産額の内訳を推計し、投入表を作成する。なお、資料や推計技術上の制約から、列部門によっては、(2)で推計した県内生産額を、全国表の投入係数を用いて各行に按分する。

(4)最終需要部門の推計(表の方向・外生部門)

県民経済計算の推計結果などから、最終需要項目(列)別に、部門(行)ごとの推計を行い、産出表を作成する。これによらない場合は、項目計を先に求め、これを全国表の構成比率で配分する。

(5)投入額と産出額の係数調整(バランス調整)

投入・産出の係数は、それぞれ異なる統計から推計されたものであり、当初は別々となっている。このため、これを全部門の係数について調整、一致させ、一表にま

とめる。

なお、バランス調整においては、数値の精度上の観点から、投入側をほぼ固定させ、産出側の数値（特に最終需要部門）を中心に調整を行う。ただし、最終需要部門のない行部門については、内生部門での調整とする。

また、産出側の数値で調整できない場合は、投入側の数値で調整を行う。

3 平成 17 年兵庫県地域間産業連関表の作成

(1) 地域内表と地域間表

地域間産業連関表は 2 つ以上の地域を対象として、地域相互間における財・サービスの取引関係を記録したものである。

(2) 地域間表作成の意義

現代の経済活動の場は広域にわたり、地域をまたいで行われる。このため、県内での経済活動を把握するには、県内の取引のみならず、地域相互間の取引を把握する必要がある。

地域間表は、ある特定の地域だけでなく関連諸地域をも対象としていることから、地域間の経済活動について整合性のある分析が可能である。今回作成した地域間表を用いることで県外への漏れに対する県内へ還流する経済波及効果（跳ね返り）が計測できる。

(3) 兵庫県地域間産業連関表の概要

地域区分

兵庫県及びその他地域（兵庫県を除く 46 都道府県）

対象年次 平成 17(2005)暦年

部門分類 平成 17 年兵庫県産業連関表（地域内表）の部門分類に準じる。

表の形式等

地域間非競争移入・競争輸入型で、価格評価は実際価格による平成 17 年生産者販売価格

作成する統計表

15 部門表（取引基本表、投入係数表、逆行列係数表）

36 部門表（取引基本表、投入係数表、逆行列係数表）

・地域産業連関表の分析ワークシート

公表 平成 22 年 3 月下旬（予定）